



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月26日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,486	18.6	541	7.7	544	9.8	281	0.4
2024年3月期第1四半期	2,095	—	502	—	496	—	280	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 252百万円(△21.7%) 2024年3月期第1四半期 321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	12.60	12.58
2024年3月期第1四半期	12.55	12.54

(注) 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,698	6,156	63.4
2024年3月期	9,653	6,105	63.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,147百万円 2024年3月期 6,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	16.6	1,170	14.8	1,170	15.5	690	16.5	30.86
通期	10,230	14.0	2,320	11.9	2,320	12.0	1,370	11.6	61.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	22,373,222株	2024年3月期	22,360,122株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	158株	2024年3月期	158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	22,364,331株	2024年3月期1Q	22,359,964株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2024年7月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高い金利水準が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループの関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数が底堅い動きとなっております。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高に関しては、保証事業の売上高は2,216百万円(前年同期比25.7%増)、ソリューション事業の売上高は269百万円(前年同期比18.9%減)となり、合計で2,486百万円(前年同期比18.6%増)となりました。これは、家賃債務保証において、ソリューションサービスからの切替や新規契約数の増加により保有契約数が増加したことで、初回保証料及び更新保証料が伸長したことによりです。

営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料、家賃決済に係る手数料及び貸倒費用の増加等があり541百万円(前年同期比7.7%増)となり、経常利益は544百万円(前年同期比9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

なお、当社グループは総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加となりました。

流動資産は、8,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加となりました。これは、立替金が489百万円増加した一方、現金及び預金が181百万円減少し、貸倒引当金が260百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少となりました。これは、投資その他の資産が58百万円減少したことなどによりです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少となりました。

流動負債は、3,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少となりました。これは、未払法人税等が340百万円減少したものの、前受収益が269百万円、保証履行引当金が37百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、164百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加となりました。これは、その他固定負債が9百万円増加したことなどによりです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加となりました。これは、配当の支払により201百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益281百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,252	5,481,447
売掛金	211,076	168,033
立替金	3,824,979	4,314,671
その他	474,556	575,290
貸倒引当金	△1,735,104	△1,995,689
流動資産合計	8,438,761	8,543,754
固定資産		
有形固定資産	160,488	169,088
無形固定資産		
その他	222,925	212,563
無形固定資産合計	222,925	212,563
投資その他の資産	831,257	772,971
固定資産合計	1,214,671	1,154,623
資産合計	9,653,433	9,698,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,677	63,426
未払法人税等	579,024	238,207
前受収益	1,978,836	2,248,592
賞与引当金	67,027	39,993
保証履行引当金	477,670	514,763
その他	224,792	272,333
流動負債合計	3,393,028	3,377,317
固定負債		
資産除去債務	71,946	72,024
その他	82,711	92,485
固定負債合計	154,658	164,509
負債合計	3,547,686	3,541,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,155	1,049,527
資本剰余金	831,723	836,096
利益剰余金	4,167,100	4,247,545
自己株式	△127	△127
株主資本合計	6,043,851	6,133,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,685	14,031
その他の包括利益累計額合計	43,685	14,031
新株予約権	18,208	9,477
純資産合計	6,105,746	6,156,550
負債純資産合計	9,653,433	9,698,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,095,812	2,486,351
売上原価	1,069,509	1,292,558
売上総利益	1,026,302	1,193,793
販売費及び一般管理費	523,769	652,520
営業利益	502,532	541,272
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	764	764
受取配当金	602	686
投資事業組合運用益	—	1,524
雑収入	396	585
営業外収益合計	1,762	3,563
営業外費用		
固定資産除却損	4,146	0
投資事業組合運用損	4,115	—
営業外費用合計	8,262	0
経常利益	496,032	544,835
特別利益		
固定資産売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,582
特別損失合計	—	1,582
税金等調整前四半期純利益	496,108	543,253
法人税、住民税及び事業税	192,632	231,011
法人税等調整額	22,918	30,556
法人税等合計	215,551	261,567
四半期純利益	280,557	281,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,557	281,685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	280,557	281,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,194	△29,654
その他の包括利益合計	41,194	△29,654
四半期包括利益	321,751	252,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,751	252,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	23,133千円	24,148千円
のれんの償却額	1,979千円	1,979千円